



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 イサム塗料株式会社
 コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 倍章

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 糸洲 治夫

TEL 06-6453-4511

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,069	1.3	487	7.6	589	16.0	401	21.2
2021年3月期	7,159	4.4	527	14.9	701	10.9	510	5.5

(注) 包括利益 2022年3月期 379百万円 (37.6%) 2021年3月期 608百万円 (25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	210.60		2.6	3.1	6.9
2021年3月期	267.25		3.4	3.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,143	16,111	82.1	8,248.92
2021年3月期	18,941	15,830	81.5	8,096.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,724百万円 2021年3月期 15,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	511	255	107	3,333
2021年3月期	681	26	107	3,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		25.00		25.00	50.00	95	18.7	0.6
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	95	23.7	0.6
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		23.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,820	4.5	245	16.8	295	15.7	200	17.1	104.92
通期	7,700	8.9	500	2.7	600	1.8	410	2.1	215.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,000,000 株	2021年3月期	2,400,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	93,795 株	2021年3月期	493,647 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,906,279 株	2021年3月期	1,906,427 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,623	1.0	290	13.7	412	22.4	302	27.1
2021年3月期	6,558	4.7	336	21.6	530	13.7	414	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	158.40	
2021年3月期	217.17	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,621	13,778	82.9	7,228.15
2021年3月期	16,498	13,568	82.2	7,117.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,778百万円 2021年3月期 13,568百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大やそれに伴う政府や各地方自治体の要請等に企業としての対応が必要とされる厳しい状況にあり、感染症対策と経済活動の両立を目指す中、企業収益は依然厳しさが残りつつも、一部には改善の動きがみられます。個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢は依然として弱い動きとなる中で、雇用者数等の動きに底堅さもみられます。一方で世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられません。わが国においては、3回目のコロナワクチン接種、治療薬の普及、医療体制の充実により景気が持ち直していくことが期待されつつも、新型コロナウイルス感染症再拡大やウクライナ情勢による原油価格をはじめとするエネルギー価格の動向、企業物価指数や消費者物価指数の上昇など、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは一定の需要に応えるべく事業活動を継続し、自動車補修用市場でのシェアの拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注拡大に向け、営業活動を展開いたしました。また、原材料価格や物流コスト上昇分を吸収すべく、あらゆるコスト削減に注力しながら一定部分を販売価格に転嫁し、商品を安定供給することで収益確保に繋げてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、70億69百万円（前年同期比1.3%減少）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や総原価低減に取り組んだものの、原材料価格や物流コスト等の上昇により、営業利益は4億87百万円（前年同期比7.6%減少）、経常利益は5億89百万円（前年同期比16.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円（前年同期比21.2%の減少）となりました。

①塗料事業

売上高は、69億68百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益4億43百万円（前年同期比8.6%減少）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、環境対応型製品として、主力の低VOCベースコート「アクロベース」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の向上を図るとともに、環境対応への要請が強いユーザーを中心に特化則対応でP R T R法届出対象外の1液ベースコート「ハイアートNext」で新規ユーザーの獲得に努めました。合わせて、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」では主力ユーザーへの普及促進を行いました。また、大型車両分野では、トラック荷台床面の木部保護塗料「ウッドプロテクト」、高い防錆効果を発揮する「ハイアートCBエコ防錆コート」で新規市場でのユーザー獲得に注力し、堅調に推移いたしました。さらに、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマート」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善や若年者の技術教育に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、J I S A 6 0 2 1取得の外壁用塗膜防水材「アトロンエラストマー」、抗ウイルス性、抗菌性、抗カビ性、消臭性に優れた内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開いたしました。また、タイル床面等滑り止めの「スキッドガードシリーズ」では、高耐久性を実現した無溶剤2液型ウレタン樹脂塗料「スキッドガードTOUGH」、水性1液型アクリル樹脂塗料「スキッドガードAQUA」の販売促進に取り組みました。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートCBエコ」の拡販に注力するとともに、従来の水性塗料と比較して乾燥性・光沢を大幅に向上させた1液型水性アクリル樹脂塗料「アクアシャインGA」において、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましても、工業用向けでは、補修用スプレー「エアラッカーエコ」の売上が堅調であったほか、D I Y分野では、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」、1液カラークリヤー「キャンディーカラー」が堅調に推移しました。

②その他

売上高は、1億円（前年同期比0.9%減少）、営業利益44百万円（前年同期比3.6%増加）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億2百万円増加して191億43百万円となりました。

資産の増加の主なものは、有価証券2億円、商品及び製品89百万円、減少の主なものは現金及び預金1億51百万円です。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ79百万円減少して30億32百万円となりました。

負債の減少の主なものは、未払法人税等49百万円です。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2億81百万円増加して161億11百万円となりました。

純資産の増加の主なものは、自己株式の減少8億4百万円、減少の主なものは利益剰余金4億76百万円です。

以上の結果、自己資本比率は0.6ポイント上がり、82.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益5億85百万円、有価証券の売却及び償還による収入5億円、定期預金の払戻による収入3億円などの増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出10億1百万円、有形固定資産の取得による支出2億76百万円、法人税等の支払額2億39百万円などがあり、全体として期首残高より1億49百万円増加し、33億33百万円(前連結会計年度末31億83百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億11百万円(前連結会計年度6億81百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益5億85百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額2億39百万円、棚卸資産の増加1億5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は2億55百万円(前連結会計年度26百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、有価証券の売却及び償還による収入5億円、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億円などがあり、減少した資金では、投資有価証券の取得による支出10億1百万円、有形固定資産の取得による支出2億76百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億7百万円(前連結会計年度1億7百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額95百万円などによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、ウクライナ情勢等の影響による原油価格をはじめとするエネルギー価格の動向、新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず、先行きは極めて不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く状況も予断を許しませんが、引き続き、原材料価格や物流コスト上昇に対処すべく、生産効率化、業務効率化に注力し、一定部分を販売価格に転嫁しつつ、商品を安定供給することで収益確保に繋げてまいります。また、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立を進める中、ワクチンや治療薬の普及効果があらわれ、人の往来が回復するにつれて当社グループの収益環境も徐々に回復してくるものと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493,271	5,342,612
受取手形及び売掛金	2,043,022	—
受取手形	—	1,040,320
売掛金	—	946,230
有価証券	1,501,337	1,701,280
商品及び製品	859,256	948,629
仕掛品	128,700	130,650
原材料及び貯蔵品	209,666	218,741
その他	30,259	61,826
貸倒引当金	△8,328	△13,756
流動資産合計	10,257,183	10,376,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842,488	2,952,143
減価償却累計額	△1,808,918	△1,875,407
建物及び構築物(純額)	1,033,570	1,076,736
機械及び装置	660,070	693,756
減価償却累計額	△494,400	△535,551
機械及び装置(純額)	165,670	158,205
工具、器具及び備品	497,699	542,207
減価償却累計額	△391,929	△414,752
工具、器具及び備品(純額)	105,770	127,455
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	79,554	79,554
減価償却累計額	△57,555	△65,455
リース資産(純額)	21,999	14,099
有形固定資産合計	2,671,476	2,720,962
無形固定資産		
ソフトウェア	29,690	23,057
ソフトウェア仮勘定	—	3,285
施設利用権	456	342
電話加入権	6,555	6,555
無形固定資産合計	36,701	33,239
投資その他の資産		
投資有価証券	4,059,245	4,098,373
長期預金	1,200,000	1,200,000
保険積立金	477,356	458,160
繰延税金資産	208,850	227,882
その他	32,457	30,238
貸倒引当金	△2,251	△2,251
投資その他の資産合計	5,975,657	6,012,402
固定資産合計	8,683,834	8,766,603
資産合計	18,941,017	19,143,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,691	361,768
電子記録債務	1,148,550	1,152,046
リース債務	8,603	4,246
未払金	203,164	192,567
未払法人税等	137,771	88,523
未払消費税等	24,911	12,674
前受金	4,280	4,262
預り金	74,178	61,286
賞与引当金	112,348	107,698
その他	41,806	41,301
流動負債合計	2,118,302	2,026,371
固定負債		
長期預り保証金	265,239	268,697
リース債務	15,535	11,289
繰延税金負債	61,592	37,526
役員退職慰労引当金	80,518	95,622
修繕引当金	97,500	105,000
退職給付に係る負債	471,864	487,235
固定負債合計	992,248	1,005,369
負債合計	3,110,550	3,031,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,130	1,210,130
利益剰余金	13,635,586	13,159,651
自己株式	△982,207	△178,602
株主資本合計	15,153,909	15,481,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,221	242,549
その他の包括利益累計額合計	280,221	242,549
非支配株主持分	396,337	387,267
純資産合計	15,830,467	16,111,395
負債純資産合計	18,941,017	19,143,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,158,525	7,068,872
売上原価	※2,※3 4,962,883	※2,※3 4,930,584
売上総利益	2,195,642	2,138,288
販売費及び一般管理費	※1 1,668,570	※1 1,651,292
営業利益	527,072	486,996
営業外収益		
受取利息	302	275
有価証券利息	16,903	15,644
受取配当金	17,743	19,603
受取賃貸料	50,734	51,564
塗装情報サービス会費	62,114	—
生命保険満期差益	5,680	8,822
貸倒引当金戻入額	9,044	186
その他	18,315	15,754
営業外収益合計	180,835	111,848
営業外費用		
支払利息	757	762
支払補償費	3,928	5,067
その他	2,010	3,787
営業外費用合計	6,695	9,616
経常利益	701,212	589,228
特別利益		
投資有価証券売却益	45,915	—
特別利益合計	45,915	—
特別損失		
棚卸資産廃棄損	5,955	4,455
特別損失合計	5,955	4,455
税金等調整前当期純利益	741,172	584,773
法人税、住民税及び事業税	226,073	190,687
法人税等調整額	△9,253	△22,791
法人税等合計	216,820	167,896
当期純利益	524,352	416,877
非支配株主に帰属する当期純利益	14,850	15,419
親会社株主に帰属する当期純利益	509,502	401,458

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	524,352	416,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,388	△37,668
その他の包括利益合計	※ 83,388	※ △37,668
包括利益	607,740	379,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,872	363,786
非支配株主に係る包括利益	14,868	15,423

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,210,130	13,221,408	△981,734	14,740,204
当期変動額					
剰余金の配当			△95,324		△95,324
親会社株主に帰属する当期純利益			509,502		509,502
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の消却					—
非支配株主との資本取引等					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414,178	△473	413,705
当期末残高	1,290,400	1,210,130	13,635,586	△982,207	15,153,909

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196,851	196,851	383,915	15,320,970
当期変動額				
剰余金の配当				△95,324
親会社株主に帰属する当期純利益				509,502
自己株式の取得				△473
自己株式の消却				—
非支配株主との資本取引等				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,370	83,370	12,422	95,792
当期変動額合計	83,370	83,370	12,422	509,497
当期末残高	280,221	280,221	396,337	15,830,467

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,210,130	13,635,586	△982,207	15,153,909
当期変動額					
剰余金の配当			△95,317		△95,317
親会社株主に帰属する当期純利益			401,458		401,458
自己株式の取得				△517	△517
自己株式の消却			△804,122	804,122	—
非支配株主との資本取引等			22,046		22,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△475,935	803,605	327,670
当期末残高	1,290,400	1,210,130	13,159,651	△178,602	15,481,579

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280,221	280,221	396,337	15,830,467
当期変動額				
剰余金の配当				△95,317
親会社株主に帰属する当期純利益				401,458
自己株式の取得				△517
自己株式の消却				—
非支配株主との資本取引等				22,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,672	△37,672	△9,070	△46,742
当期変動額合計	△37,672	△37,672	△9,070	280,928
当期末残高	242,549	242,549	387,267	16,111,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,172	584,773
減価償却費	141,808	169,597
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,511	15,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,194	△4,650
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,572	5,428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,076	15,372
受取利息及び受取配当金	△34,947	△35,522
支払利息	757	762
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,915	—
棚卸資産廃棄損	5,955	4,455
保険解約損益 (△は益)	△5,680	△8,822
売上債権の増減額 (△は増加)	81,185	56,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,297	△104,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,943	70,267
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,660	△12,237
その他	24,737	△52,223
小計	822,087	711,422
利息及び配当金の受取額	38,538	38,241
利息の支払額	△148	△148
法人税等の支払額	△179,732	△238,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,745	510,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△108,955	△275,992
無形固定資産の取得による支出	△30,547	△6,113
投資有価証券の取得による支出	△600,599	△1,000,599
投資有価証券の売却及び償還による収入	749,541	200,000
保険積立金の積立による支出	△35,502	△31,982
保険積立金の払戻による収入	100,000	60,000
その他	141	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,921	△254,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△473	△517
リース債務の返済による支出	△9,007	△8,603
配当金の支払額	△95,564	△95,336
非支配株主への配当金の支払額	△2,447	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,491	△106,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,333	149,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,635,938	3,183,271
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,183,271	※ 3,332,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアーズール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物㈱はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した地点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売奨励金等の確定額のみを売上高から控除しておりましたが、販売奨励金等の見込額を確定額に加えて売上高より控除しております。また、有償支給取引において、従来は支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。さらに、営業外収益として計上しておりました塗装情報サービス会費を売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は50,344千円減少し、流動資産のその他は50,344千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は290,557千円減少し、売上原価は341,203千円減少し、営業利益は50,647千円増加、営業外収益は59,902千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,255千円減少しております。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書および連結株主資本等変動計算書の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
銀行手形買取残高	2,058千円	3,173千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づき連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費	197,804千円	183,311千円
支払手数料	182,229	171,303
貸倒引当金繰入額	—	5,614
従業員給料	492,703	497,190
賞与及び賞与引当金繰入額	136,045	135,240
役員退職慰労引当金繰入額	13,948	15,103
退職給付費用	44,339	45,581

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	172,316千円	197,788千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	34,134千円	42,348千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169,681千円	△57,975千円
組替調整額	△45,915	—
税効果調整前	123,766	△57,975
税効果額	△40,378	20,307
その他有価証券評価差額金	83,388	△37,668
その他の包括利益合計	83,388	△37,668

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,400,000	—	—	2,400,000
合計	2,400,000	—	—	2,400,000
自己株式				
普通株式(注)	493,499	148	—	493,647
合計	493,499	148	—	493,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,663	25	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	47,662	25	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,659	25	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,400,000	—	400,000	2,000,000
合計	2,400,000	—	400,000	2,000,000
自己株式				
普通株式(注)	493,647	148	400,000	93,795
合計	493,647	148	400,000	93,795

(注) 1. 普通株式の発行済株式および自己株式の株式数の減少400,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,659	25	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	47,658	25	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,655	25	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,493,271千円	5,342,612千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,310,000	△2,010,000
現金及び現金同等物	3,183,271	3,332,612

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性がないため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,057,276	101,249	7,158,525	—	7,158,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,057,276	101,249	7,158,525	—	7,158,525
セグメント利益	484,544	42,528	527,072	—	527,072
セグメント資産	18,070,668	870,349	18,941,017	—	18,941,017
セグメント負債	2,977,795	132,755	3,110,550	—	3,110,550
その他の項目					
減価償却費	127,276	14,532	141,808	—	141,808
有形固定資産増加額	249,459	—	249,459	—	249,459
無形固定資産増加額	1,350	—	1,350	—	1,350

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,968,496	100,376	7,068,872	—	7,068,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,968,496	100,376	7,068,872	—	7,068,872
セグメント利益	442,950	44,046	486,996	—	486,996
セグメント資産	18,252,948	890,187	19,143,135	—	19,143,135
セグメント負債	2,890,091	141,649	3,031,740	—	3,031,740
その他の項目					
減価償却費	155,170	14,427	169,597	—	169,597
有形固定資産増加額	209,519	—	209,519	—	209,519
無形固定資産増加額	6,113	—	6,113	—	6,113

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の塗料事業の売上高は290,557千円減少し、セグメント利益は50,647千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,096.16円	8,248.92円
1株当たり当期純利益	267.25円	210.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	509,502	401,458
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	509,502	401,458
普通株式の期中平均株式数(株)	1,906,427	1,906,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。